県内業界から見る【金利引き上げの影響】について

石川県中小企業団体中央会

＜調査対象＞

◎調査期間：令和6年9月下旬～令和6年１０月上旬

◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58 団体

（回答５２団体　・製 造 業：３１団体中　２６団体
・非製造業：２７団体中　２６団体）

＜結果のポイント＞

金利引き上げの影響について

日本銀行は3月19日にマイナス金利を解除し、7月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%程度に引き上げる追加の利上げを決めた。インフレを抑制する効果は見込まれるものの、借入コストの増加や設備投資意欲の減退などにより日本経済の鈍化も懸念される。そこで、今回の金利の引き上げは県内の中小企業者の経営にどのような影響を与えるかを把握するため、業界組合に聞いてみたところ、次の通りであった。

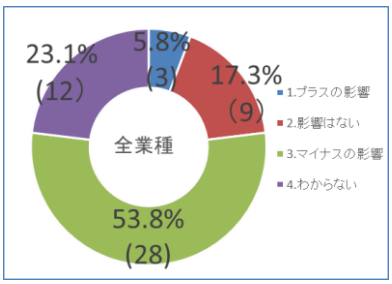
○全業種では、「マイナスの影響」が最も多く 53.8%、「わからない」が 23.1%、「影響はない」が 17.3%で「プラスの影響」は 5.8%であった。業種別でみると、製造業においては、**「マイナスの影響」が 61.54%、「影響はない」が 15.38%**、「わからない」が 11.54%で**「プラスの影響」は 11.54%**であった。非製造業では、**「マイナスの影響」46.2%、「わからない」が 34.6%**、「影響はない」が 19.2%で**「プラスの影響」**は回答なしであった。

○全業種における「マイナスの影響」は、「借入コストの増加」が最も多く 89.3%、次いで「設備投資計画の変更」が 42.9%、「運転資金の確保」が 25.0%、「人件費の調整」と「価格転嫁の調整」が 14.3%であった。その他の意見として「急激な金利上昇には追従できない（一般機器製造業）」があった。「**プラスの影響**」は製造業のみの回答であり、「円高による輸入コスト減少」が 66.7%、「設備投資計画の変更」「人件費の調整」「販売価格の調整」が 33.3%であった。

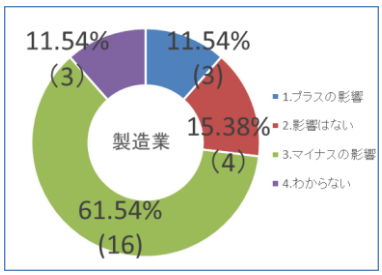
○「マイナスの影響」がある場合の対策は、製造業においては「コスト削減」「価格転嫁」「設備投資の延期」「新規借入の見直し」が同率で 43.8%、「借入金の返済」が 31.3%、「事業の見直し」が 12.5%で「その他」が 6.3%であった。非製造業においては、「コスト削減」が 66.7%、「価格転嫁」が 41.7%、「新規借入の見直し」が 33.3%、「借入金の返済」「設備投資の延期」「事業の見直し」が同率で 25.0%であった。

①金利の引き上げは事業者の経営に影響があるか？

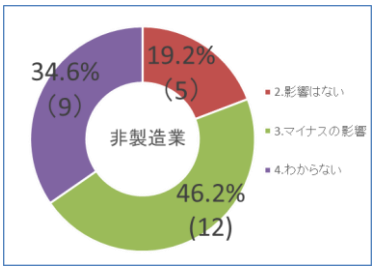
全業種



製造業



非製造業



② 上記①の主な影響（複数回答）

マイナスの影響（全業種）

1.借入コストの増加	25	89.3%
2.設備投資計画の変更	12	42.9%
3.運転資金の確保	7	25.0%
4.人件費の調整	4	14.3%
5.販売価格の調整	4	14.3%
6.円高による輸入コスト減少	1	3.6%
7.その他	1	3.6%

プラスの影響（製造業）

1.借入コストの増加	0	0.0%
2.設備投資計画の変更	1	33.3%
3.運転資金の確保	0	0.0%
4.人件費の調整	1	33.3%
5.販売価格の調整	1	33.3%
6.円高による輸入コスト減少	2	66.7%

③ 上記①で「マイナスの影響」と回答した場合の対応（複数回答）

製造業

1.コスト削減	7	43.8%
2.価格転嫁	7	43.8%
3.借入金の返済	5	31.3%
4.設備投資の延期	7	43.8%
5.新規借入の見直し	7	43.8%
6.事業の見直し	2	12.5%
7.その他	1	6.3%

非製造業

1.コスト削減	8	66.7%
2.価格転嫁	5	41.7%
3.借入金の返済	3	25.0%
4.設備投資の延期	3	25.0%
5.新規借入の見直し	4	33.3%
6.事業の見直し	3	25.0%